掲載日 | 1月7日 | 12月22日 三校

広告特集 企画 朝日新聞社メディアビジネス局
制作 アサヒ・ファミリー・ニュース社

ASAHI HOUSING NEWS
アサヒハウジングニュース
vol. 1306

「地方創生」で誰もが笑顔あふれる暮らしを

日進月歩の技術革新に、少子高齢化や人口減少、新型コロナなどの社会環境も加わり、住まいを取り巻く状況は今年も大きな変化が予想されます。「地方創生」をキーワードに、最新技術を活用した「スマートホーム」の普及に取り組む、株式会社大倉（本社・大阪市北区）の代表取締役CEO兼COOの清瀧静男氏に、住宅業界のこれからと今年の展望を聞きました。

おかげさまで創業60周年 地方創生を念頭に

あけましておめでとうございます。株式会社大倉は今年、おかげさまで創業60周年を迎えます。この2年はコロナ禍で厳しい経営環境でありましたが、「大倉は進化した」と自信を持ってお伝えできるように、さまざまな取り組みを続けてきました。

キーワードは「地方創生」です。ここ数年、ふるさとを強く意識するようになりました。私の周囲で「親の最期を看取ってあげられなかった」とよく聞くことがきっかけです。ふるさとや親と離れて、都市部で仕事をする人たちは多いですね。大倉は創業以来、地方にニュータウンを開発しましたが、〝売った後〟の街づくりにどこまで責任を持てたかと問われると自戒の気持ちがあります。

そこで、ふるさとや地方で仕事ができ、家族が一緒に暮らせる社会を作るための解決の道を、何十年かかっても探ろうと社員たちに呼びかけました。

スマートホーム「HESTA」防犯カメラに大きな反響

地方創生の柱として、まずは住宅の進化形である「スマートホーム」の普及に力を入れています。テクノロジーの進歩にはめざましいものがあり、その技術は人々が安心して幸せに暮らせるために開発されるべきものだと考えます。例えば、一人住まいのお年寄りや、お体が不自由な方には、家中にあるスイッチを押して回る作業は決して楽ではなく、社会的に弱い立場にある方々を中に閉じ込めるような住まいであってはなりません。そこで、人工知能（AI）などを駆使し、家の中の家電や住宅設備機器をインターネットでつなぎ、声やスマートフォンなどで遠隔操作できる仕組みを実用化しました。いきなり街全体をスマートシティーにするのではなく、一つひとつの住まいを進化させることで地域全体を便利で魅力的にしようと考えたのです。

スマートホームの各サービスには「HESTA（ヘスタ）」というブランド名をつけました。ギリシャ神話の「ヘスティア（炉の神様）」から名付け、「暮らしの守護神」という思いを込めました。

いま、「HESTA防犯カメラ」に大きな反響をいただいています。公共施設などで採用が始まったばかりの顔認証機能付きの最先端のカメラを月5500円（税込み）と安価な定額制で導入できるようにしました。「どうしてこんなに安いの？」とよくお尋ねをいただきますが、街の安全を守るには、高性能カメラをできるだけ早く、多く普及させることが必要です。カメラをご導入のお客様には、専用アプリを通してさまざまな製品やサービスをご提供します。

製品やサービスの開発は、お客様の価値観に寄り添った「マーケットイン」の発想がますます重要になってくるでしょう。私たちも従来の建売住宅のような「プロダクトアウト」の考えを改め、IoTを活用して、個々のお客様にとってよりよいものを、より安くご提供できる態勢に切り替えました。人員も物件の管理・メンテナンス部門にシフトし、きめの細かいホームサービスを提供できるように進めています。

常識にとらわれない先進的なチャレンジ続ける

先進的なチャレンジも続けています。卵形のシェルターにホテル一室の機能を備えた「HESTAヴィラ」を開発し、今年から全国各地に設置していく予定です。住宅の建設・販売とホテルの運営ノウハウをIoTで融合し、日本のふるさとを堪能できる新しい旅の形を提案。災害時には一時的な避難先にもなると期待しています。

今年は企業規模の大小にかかわらず「ウイズ・コロナ」の準備を進めてきたか否かが問われる年になりそうです。地方創生を進める上でも、地域密着の企業様とのパートナーシップも深め、病院や関連企業とも連携し、自宅に居ながら医療や介護のサービスを受けられる仕組みの構築も進めてまいります。

従来の常識にとらわれず、住まいに最新技術をどんどん取り込み、どこに住んでいても、誰もが幸せで快適に暮らせて、笑顔があふれる暮らしを実現していきたいですね。

大きな反響があるHESTA防犯カメラ

新年への意欲を語る株式会社大倉の清瀧静男代表取締役CEO兼COO

きよたき・しずお●1975年和歌山県生まれ。近畿大学附属高校に在学中は92年、93年に全国高等学校野球選手権大会に出場。新日本製鐵、ミキハウスを経て、2008年に大倉入社。役員を歴任し、13年から現職。

進化した住まいを体感できる大阪ショールーム（大阪市北区）

新着情報
情報は掲載日前日のもの●広告掲載のお申し込みは朝日新聞社メディアビジネス局☎06・6201・8305（平日10時～18時）まで